

日本の最北・稚内市から車で1時間半。人口1300人ほどの小さな町に2022年、「なかがわスタイルの小屋」を作りました。中川町の森林面積は5万畝以上。総面積の87%が森林です。森林文化の再生をテーマに林業が営まれ、原則、町有林は皆伐せず、森林の再生力や更新力を生かした森づくりをめざしています。

そこに共感し、「中川町の木と土で作る小屋」を企画。山で必要なだけ木を伐るところから始めて、製材、乾燥。土を掘り、細かく砕き、乾燥。素人の僕が絵を描き、素晴らしい建築士さんにカタチにしてもらい、北海道が誇る大工さんと左官職人さんのチカラを借りて、町の人と一緒に作りました。

木と土壁の室内には、森の中にいるような空気があります。雪深い場所だから屋根は板金ですが、ほぼ地元の木と土でできています。建物はいつか朽ちます。その地にある木と土で作れば、その地に戻るだけです。

この小屋をキッカケに、町の素材を使った風景になじむ家が増えて、それがまた町の美しい風景になればと思っています。そこには、デザインと職人さんの技術が絶対に必要で、「こんなふうにかっこいい家を作りたい」そう思う人が増えてほしいな、と。

「ここから見えるあの山の木を使って、こんな素敵な家を建てました」なんてストーリーのある「地材地消」の家作りが進めば、遠くから材料を運ばず、カーボンニュートラルの一助になるのでは。

ただし、問題も。林業の担い手不足同様、製材所も減っているんです。中川町でも、昔は大小七つほどあった製材所が今はなく、小屋作りで利用した隣の製材所も今はありません。せっかく地元の木を使っても、結局遠くまで運んで製材してまた戻すことになる。

今後は、上流(山主や林業従事者)から中流(製材所)、下流(木を使う人)までの流れをしっかりとつくることを考えたいと思っています。いや、本業はタレントなんですけどね……。

F



ローカルタレント
河野 真也

かわの しんや
北海道大学在学中に藤尾仁志氏と出会い、お笑いコンビ「オクラホマ」を結成。北海道の情報番組「イチオシ!!!」などへ出演。2022年からは「オクラホマ河野の『なかがわスタイル』の小屋プロジェクト」を始動するなど、北海道の林業や携わる方々の魅力を発信している。

風景になじむ家作り

一般社団法人全国木材組合連合会
常務理事

中村道人



● なかむら みちと ●
1962年岩手県生まれ。88年北海道大学大学院農学研究科修士課程林学専攻修了後、同年林野庁入庁。技術開発推進室長、中部森林管理局森林整備部長、九州森林管理局業務管理官などを歴任し、近畿中国森林管理局次長で退職。2022年宗教法人明治神宮林苑担当主幹に奉職し、24年一般社団法人全国木材組合連合会および全国木材協同組合連合会の常務理事に就任、現在に至る。

2

024年10月の新設住宅着工(持家)は、実に35カ月ぶりに対前年同月比で増加に転じましたが、長い目でみれば、少子高齢化の進展などにより減少していくことが見込まれています。一方、「都市の木造化推進法」の下、木造による中高層ビル、商用・事業用施設などが全国各地でみられるようになってきており、非住宅分野の市場が着実に拡大しつつあります。

わが国の森林資源は成熟期を迎え、合板、LVL(単板積層材)、集成材、CLT(直交集成板)などの木材加工技術開発の進展に加え、製材においても横架材など大きな規格の製品でも品質を向上させ、安定供給できる体制が整ってきています。「2050年カーボンニュートラル」に向けて、「伐って、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用を進めていくためには、これら川上の供給側と、従来は木材とのかかわりが薄かった川下の施工者や建築主の皆さまとを結び、新たなサプライチェーンを構築する必

要があります。

さて、森林・林業白書によれば、22年の木造軸組工法でのプレカット加工率は94%に達しています。プレカット加工機械の代表的なメーカーである宮川工機株式会社ホームページによれば、1976年に木材の接合部分を加工する単体の機械を開発したのが始まりで、84年にはCAD(コンピュータ上で設計や製図をするツール)に住宅の構造を入力することで部材加工のデータを生成し、コンピュータ制御により機械で加工する「CAD/CAMプレカットシステム」を開発しています。90年に8%だった加工率は、その後10年で過半となり、大工技能者の不足も相まって、現在まで急速に普及してきました。

プレカット加工は、CADデータに基づき資材の受発注に係る数量も把握できるほか、工期の短縮、住宅性能の向上、廃棄物の削減、木材流通の合理化などのメリットを発揮し、住宅建築になくはなら

ない、進化したサプライチェーンマネジメントとして発展してきています。

プレカット工場は全国に約600カ所あり、その出身業は木材流通業と製材業が約6割を占めるようです。当会会長の菅野康則が会長を務める株式会社スガノも製材工場出身で、90年にプレカット工場を新設し、98年には五軸加工機を、2014年にはトラス(三角構造)用の加工機を導入し、非住宅の建築分野にも対応しています。

プレカット工場は、前述のプレカット加工のメリットを鑑みれば、非住宅分野の建築にも重要な役割を果たすと思われます。また、部材を工場で製造し現場で組み立てる「建築のプレファブ化」の進展も含め、後述するBIMとの連携により、さらなる技術開発の進展が期待されるところです。

林

野庁では2019年から、新たな木材需要の創出と、中高層建築物をターゲットとした木質建築部材の利用促進や安定供給体制の構築を目的として、BIM (Building Information Modeling) を活用した木材利用の環境整備を検討しています。BIMとは、企画・設計段階から施工・メンテナンス

スまで活用可能で、部材ごとに形状と属性の情報を持たせた3D空間モデルを作成する情報管理手法といえます。欧米では大半の大型工事で採用されているようですが、わが国では普及が遅れており、近年、国土交通省でも普及を促進しています。

冒頭で、非住宅分野において川上と川下のサプライチェーンを構築する必要があると申し上げました。この基礎となる技術の一つがBIMであり、21年度の林野庁事業において、基本設計、実施設計、生産設計の各段階を支援する「製品供給情報データベース」などの必要性が示されました。

当会では、このデータベースとして「もりんく」を24年度春から公開しています。「もりんく」には特に実施設計以降に必要なJASなどの構造材の製品情報(規格・性能、生産状況、納期など)に施工者などがアクセスできる機能を持たせています。「もりんく」の運用も木造BIMの開発もまだ緒に就いたところですが、今後の非住宅分野のマーケットの拡大に向けて、なお一層の「もりんく」の充実と活用、そして木造BIMの普及に期待しています。

F

非住宅分野のサプライチェーン構築へ 木材情報管理やデータベース化を推進

ぶらり 食探訪

地球の街から

ハノイ

ベトナムの首都、ハノイでは日本食の裾野が徐々に広がっているようだ。日本食の代名詞と言えば「寿司」という声は多いが、それだけでなく、たこ焼きやおでんなど、軽食や総菜も浸透しつつある。背景には日本文化への興味・関心や、新しいものを取り入れようとする若者たちの存在があるとみられる。ハノイの中心部、旧市街に、たこ焼き店「TAKOSAMA」を構えるグエン・フオン・クエンさん。大阪仕込みのたこ焼きを提供している。クエンさんは祖父が日本人というルーツを持ち、小さいころからたこ焼きに慣れ親しんできたそう。あるイベントでたこ焼



たこ焼きの仕上げをするクエンさん

きを作ったところ人気で、ビジネスとしての可能性を検討し始めた。親戚のつてをたどって大阪のたこ焼き店を訪れ、作り方やレシピを研究した。

クエンさんによると、ベトナム人はクリスピーで固い生地に慣れている。このため、当初は柔らかい大阪風のたこ焼きに「生焼けだ」という指摘もあったという。しかしながら、クエンさんは日本料理に敬意を払っていると語り、大阪スタイルにこだわっている。今は生焼けという人は少なくなったそう。受け入れられているようだ。旧市街の店舗は場所柄、観光客から地元客の若者まで、いろいろな客層が



「イオンモール ロンビエン」のおでんコーナー
(イオンベトナム提供)

訪れるという。

クエンさんは私見といたうえで「日本料理というベトナムでは比較的高級で、値段が高いイメージがあり、若者は挑戦しにくい」と指摘する。提供するたこ焼きは6個入り5万ドン（日本円で約300円）ほど。「若者を含め、みんなが買い求めやすいたこ焼きを（メニューとして）選んだ」と話した。

ハノイ東部の「イオンモール ロンビエン」。日本の大手小売業者であるイオンが手掛けるスーパーマーケットがある。イオンベトナム・北部代表兼ハノイ事務所長の西川聡さんにも話を聞いた。イオンは同国で総菜に力を入れており、ロンビエン店はスーパー前方に独立したコーナーを設けている。買った総菜はその場で食べることも

できる。

総菜コーナーには寿司をはじめ、おでんや焼きそば、お好み焼き、天ぷらといった日本食が並ぶ。調理や加工をする様子も見える。コーナーをのぞく客も多い。

西川さんは日本食の広まりの背景には、ライフスタイルなどを含め、日本への憧れがあるのではないかと推測する。また「ブームに火を付けるのは若者」とも強調。「若者は新しいものにチャレンジする。そこから他の世代に広がっていく」と語る。

日本食関連の総菜ブームの一番人気はやはり寿司で、売り上げの大きな部分を占めるそう。「販売の中核であるのは間違いない」（西川さん）。一方、しっとり生地のレストランやドイツや照り焼き、うどんなど日本由来の多種多様なメニューを投入する。西川さんは一足先に日本食・日本料理が定着した香港や台湾の背中を見据え、「ベトナムで日本食はまだ伸びる」と話した。

日本食の裾野、じわり広がる

森 裕紀子

時事通信社 ハノイ支局

もり ゆきこ
1984年香川県生まれ。2010年に時事通信社入社。内政部、秋田支局、仙台支社などを経て24年8月からハノイ支局担当。食べ歩きが好き。

花粉の少ない品種の開発と普及

国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所

林木育種センター 育種部長

高橋 誠

スギ花粉症は国民の約4割が罹患しているとされ、大きな社会問題となっています。2023年に政府は「花粉症に関する関係閣僚会議」を開催し、発生源対策、飛散対策、発症・曝露対策から成る「花粉症対策 初期集中対応パッケージ」を取りまとめました。このうち、発生源対策では「花粉の少ない苗木の生産拡大」が位置付けられています。

花粉の少ない苗木とは、花粉の少ない品種から生産される苗木です。現在、最も普及が進んでいるのは少花粉スギ品種から生産される少花粉スギ苗木で、147種類の少花粉スギ品種が開発されています。

日本は東西に長い列島であり、太平洋側と日本海側でも気候が異なるため、植栽する苗木は各地域の気候に適したものであることが重要です。また、スギを植栽するのは、林業として森林を育成して材を生産することを主目的としています。このため、成長性、幹の形状など、林業上重要な特性が優れていることも重要です。

本では、1955年ごろから各地域の人工林や天然林から「山一番」の樹木の選抜が林野庁の事業として進められ、林業に適した優良木が「精英樹」として選抜されています。現在、開発されている少花粉スギ品種は、その精英樹の中から、花粉飛散の元となる雄花の着生量が遺伝的に少ないスギを選んだものであり、林業と花粉発生源対策の両方に役立つものです。

花粉の少ない品種の一つとして特定母樹も

あります。第1世代の精英樹のなかで、成長などが優れたものを交配親として子ども苗木を育成し、そこから優れたものを選抜したのが、第2世代精英樹（エリートツリー）です。第2世代精英樹のうち、材積が従来のスギの約1.5倍以上であり、また、雄花着生量が従来のスギの半分程度以下などの基準を満たすものが、農林水産大臣により特定母樹に指定されています（2023年度末現在176種類）。

「令和5年度森林・林業白書」では、山に植栽されるスギ苗木の52.6%、約1580万本が花粉の少ない苗木であるとしています。政府は今後10年間でこの割合を9割以上にすることを目標としています。それに向けて、少花粉品種や特定母樹の採種園（山に植栽する苗木を育成するための種子を生産する樹木園）の拡充が進められています。林木育種センターでは、花粉の少ない品種の開発のための調査・研究を進めています。



スギの雄花の着生量が多い一般的なスギ(上)と少ないスギ(下)

Profile

たかはしまこと
名古屋大学大学院生命農学研究科博士課程修了。
1994年より林木育種センターに勤務。2019年より
現職。専門は林木育種学、森林遺伝学。博士（農学）



団体、流通業者、加工業者が集結し 愛媛県の木材を共同で国内外に販売

愛媛県 農林水産部 森林局 林業政策課 木材流通戦略係担当係長

愛媛県産材製品市場開拓協議会事務局

西田 剛士
渡部 明裕



愛媛県産材製品市場開拓協議会の発足

愛媛県は県土の約7割が森林で、うち民有林が9割を占めています。民有林は、スギ・ヒノキを中心とする人工林面積が民有林面積の61%を占め、人工林率が全国8位の林業県です。また人工林の齢級構成は、主伐期を迎える11齢級（51年生）以上が77%（17万杉）で、13齢級（61〜65年生）が4万3000杉でピークとなっています。

本県の素材生産量は60万立方メートル、2023年で全国12位（うちヒノキ25万立方メートルで全国2位、スギ34万立方メートルで全国11位）となり、その豊富な資源を背景として、外材を含めた製材品出荷量は全国7位と、全国有数の林産県です。

協議会発足の背景には、2008年秋からのリーマン・ショックによる金融危機や経済危機に伴い住宅着工減少が影響し、木材市場全体が冷え込んだことがあります。国はこの対策として、09年度に大型補正予算を編成、都道府県に

基金を造成し、間伐による木材生産から製材加工までの総合的な支援を開始しました。この補助は、民間企業であっても、地域協議会に参加することで支援対象となる画期的なものでした。

この補助事業の実施により、山側では高性能林業機械の導入などを進めた結果、間伐他、森林整備が加速し、県産材の増産が予測されました。加工側では豊富な原木の確保を基に製材工場を大型化し、規模拡大による生産効率向上を図ることとなりましたが、そのためには、増産された製材品の販路拡大が課題となりました。

このようななか、個別におこなってきた営業活動や流通・販売を共同で実施し、木材産業の競争力強化を図ることを目的に、10年6月、「愛媛県産材製品市場開拓協議会」を設立しました。

2団体・3流通業者・10加工業者が集結し、県内の木材産業が一体となって、品質・性能が優れた製品を安定供給することで、県産材の信頼性を向上させ、首都圏などの大消費地において

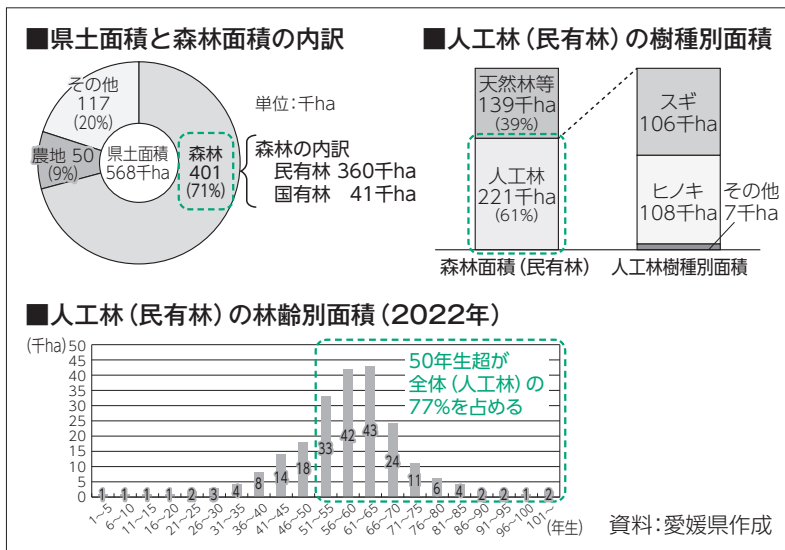
市場を開拓することをめざしています。

県産材を国内外に販売していくには、販売体制の整備と、販路開拓を目的とした業界内の連携と意識統一が必要でした。このため、県内木材関係団体で構成された木材協会の総会で、設立趣旨の説明や県産材出荷量の多い主要工場など個別企業への打診、県と協議会設立発起人による県内木材業界への呼びかけを実施しました。

「ブランド材」の生産・流通

県産材は強度があり、材木間の強度のばらつきが少ない点が評価されており、加えて早くから取り組んでいる乾燥技術と高度な加工技術が強みです。協議会としては、お客さまの要望に応えるため「品質管理」「安定供給」「多様な製材品」のキーワードを基に活動しています。

一つ目は「品質管理」です。優れた強度性能と乾燥技術で高品質な製材品を提供します。特に県独自の品質基準をクリアした製材品を愛



媛ブランド材「媛すぎ・媛ひのき」と命名し、国内外において販路を拡大しています。

これまでは「愛媛ヒノキ材ブランド化推進協議会」が、スギ・ヒノキの一部の品質管理基準を設定していました。JAS目視等級区分(2級相当以上)で、対応できる企業は限定的でした。しかし、JAS製品に対する住宅産業のニーズや、公共建築物などの木材利用促進法の施行により、需要が今後拡大することを見越し、品質基準をJAS相当品から、すべてJAS製品と統一しました。さらに「媛すぎ・媛ひのき」は、独自の品質基準があり、「JAS規格2級以上(目視等級



中村時広愛媛県知事による大手住宅メーカーに向けたトップセールス(右上) 愛知県名古屋市内での県産材展示即売会(右下) 媛ブランド材 ロゴマーク(左)

区分に加え機械等級区分を実施)・含水率20%以下・丸み無しをクリアした製品」をいいます。

JAS材による他県産との差別化商品を提供するため、JAS取得を推進したことにより、県内のJAS取得工場数は、2009年の7工場から、24年では16工場まで増加。高品質な製品の生産、出荷が可能となりました。他にも、全国的な乾燥材(KD材)需要の高まりに因應するため、木材乾燥機の整備に力を入れています。

県内製材工場は、11年に123工場ありましたが、23年に83工場まで減少しました。木材乾燥機の補助などの整備をした結果、人工乾燥材

製品は、10年の13万7000立方メートルから23年に27万2000立方メートルまで増加。協議会メンバーが乾燥機整備などを実施したことによるものです。

シンボルとしてのロゴマークは、県内外へ向けた知名度アップにも貢献しています。取り組みの一つとして、24年9月にリニューアルしたJR松山駅に「媛すぎ・媛ひのき」を使ったベンチを設置。利用者に実際に触れてもらい、木が醸し出す雰囲気を実感してもらいたいのです。

二つ目は「安定供給」です。品質の高い県産製品だけでなく、国産製品や外材製品も供給し、大小の注文にも対応してきています。

その一つが、多様な配送体制で、トレーラーによる大口配送はもちろんのこと、協議会メンバーが協力し、積み合わせ配送や小口配送体制を整え、全国にジャストインタイムでの配送も可能となりました。愛媛県の製材品出荷量は40万3000立方メートルで、協議会メンバーも県の中核として製品を多く出荷しています。また、乾燥材についても27万2000立方メートルを出荷しており、全国4位です。協議会メンバーの工場も人工乾燥機などを設置し、高品質な製材品の安定供給に努めています。

三つ目が「多様な製品」です。柱・土台などの構造用製材から内装材、集成材、さらにCLT(Cross Laminated Timber: 直交集成材)や森林認証材など、多様な製品をお届けできる体制を構築しています。

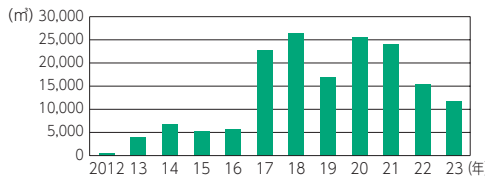
新たな建材として注目されているCLTについても、全国初となる、原木からCLT製品までの一貫生産が可能な最新鋭の製造工場が完成し、

18年7月から商業運転を開始。高品質なCLTを低コストでお届けできる体制となっております。

EXPO2025大阪・関西万博の目玉、世界最大級の木造建築物「大屋根（リング）」には、CLTが大量に使用されており、このうち約8割が愛媛県産です。このことはまだまだ知られていないため、アピールをしていきたいです。

また、愛媛県では、川上から川下までの各流通段階で認証を取得し、県産森林認証材を一貫し

■愛媛県からの製材品輸出推移



出典：林野庁「税関別輸出货量」



韓国平澤市に建設された県産材の木造軸組構法のモデルハウス

て流通させる体制を整えています。協議会メンバーも、認証材を適切に加工・流通する管理認証（COC認証）を取得しており、「森林認証材」として、商品をお客さまの元へお届けしています。それらは、東京オリンピック・パラリンピックのメイン会場である新国立競技場や選手村ビレッジプラザにおいても使用されました。適切な森林整備により生産された森林認証材を使用することで、消費者に対して、環境意識を念頭にお

いた企業イメージをPRできます。

「チーム愛媛」で時代を生き抜く

協議会と行政（県）が連携し、首都圏などの大消費地や米国、中国、韓国他の東アジア地域を対象に、トップセールスや商談会の開催、展示会への出展、営業担当者によるフォローアップを通じ、県産材のPRや販路拡大を図っています。

トップセールスでは2012年から大手ハウスメーカーをはじめ8企業へ訪問しています。また、大手建材メーカーへの個別訪問の実施や、首都圏や京阪神地域の大都市圏では、木造に関するあらゆる分野（木材・プレカット・構造計算・建築工法）の企業が一堂に会する展示会「非住宅・木造建築フェア」などに出張しています。他にも、東海地域での県産材の販路開拓を図るため、名古屋市場の製品市場での特別市に出品し、「愛媛県産材・即売会」を開催しています。

人口減少に伴う国内の住宅着工減少が危惧されるなか、県の木材輸出量は増加しています。協議会でも輸出に特化した部門を立ち上げ、積極的に取り組んでいます。国別では、米国（外構材）や中国（内装材）向けの輸出が多く、現在は構造材やCLTの輸出にも力を入れています。

また、海外に向けて、展示会への出展によるPR活動や現地の有力木材商社、設計工務店などに対する営業活動の他、当協議会の主力商品である構造材の普及に取り組んでいます。

特に韓国では、県内で加工した木材を輸出し、現地で施工した木造軸組構法のモデルハウスが建設され、現在、住宅が3棟建てられています。

韓国の設計士の来県による、製材工場・住宅展示場・建築中現場などの視察を実施しています。韓国・中国向けの木造軸組構法のマニュアルを作成するなど、県産材製品の新たな販路の開拓をめざしています。

将来、住宅業界への木材需要は厳しい状態になると予想され、産地間競争はより激化してきます。この協議会を通じて、大手住宅メーカーへの営業や海外輸出など、一企業では困難であったことに共同で取り組み、新たな展開につながったことは確実な成果だと思えます。今後とも、この厳しい時代を生き抜いていくためにも、この協議会を通じ、県内の業界が連携し、品質の確かな愛媛県産材を国内外の新たな販路に向け、「チーム愛媛」で進んでいきたいと思えます。



profile

西田 剛士 にしだ たけし

1978年愛媛県上浮穴郡小田町（現喜多郡内子町）生まれ。2023年から、愛媛県農林水産部森林局林業政策課木材流通戦略係長。

愛媛県

瀬戸内海に面し、四国山地が連なる雄大な山林を有し、林業が盛ん。県では2006年より、優れた農林水産物及び加工品をブランド化し、商品価値を高めている。

渡部 明裕 わたなべ あきひろ

1957年愛媛県北条市（現松山市）生まれ。2018年愛媛県を退職後、愛媛県森林組合連合会に勤務。23年から愛媛県産材製品市場開拓協議会事務局担当。

愛媛県産材製品市場開拓協議会

品質の確かな県産材の生産・販売体制整備・市場開拓を目的に、2010年6月設立。県の製材工場や木材関係団体で構成する。JAS取得による性能保証のできる製品を供給する。

『樹木が地球を守っている』

ペーター・ヴォールレーベン 著、岡本朋子 訳

早川書房



2023年9月発行・2,090円

気候変動を抑える森林の役割

吉田 忠則（日本経済新聞社編集委員）

一次産業は生き物を相手にしており、さまざまなたちで知的好奇心を刺激する。現代科学が明らかにする知見がその可能性を押し広げてくれる。そんな気づきに満ちた一冊だ。

木々が秋になると紅葉するのは、葉から葉緑素を抜き取るのが目的。葉緑素を分解してできた栄養は、翌年の春に使うために枝や幹に蓄えられる。その結果要らなくなった葉は、枝と葉の間にコルク組織の分離層をつくって地面に落とす。ここまでなら、植物に興味のある人なら知っていることかもしれない。

本書はそれを踏まえたくえで、状況の変化に応じて樹木が柔軟に対応するさまを描く。猛暑や干ばつに見舞われると葉の気孔を閉じて、水分が蒸散するのを防ぐ。それでも水不足が解消

できないようなら、秋はまだ先なのに落葉を始め、「冬眠」を前倒しする。

樹木に学習能力がある点にも触れている。雨が降っても土壌に降り注いだ水がすぐ蒸発するような場所にある木は、光合成で糖分を生産するペースを日ごろから速めるようになる。環境に応じて学んだ内容を、種子を通して次の世代に伝えることもできる。これにより、突然変異に頼らずに適応力を高める。

最も驚くのは、地域の天候にさえ影響を与える森林の力だ。広葉樹は湿った冷気をつくり、一帯の気温を押し下げることができる。森林全体になると、水蒸気の放出による上昇気流が低気圧を発生させ、遠いかなたから海の新鮮な空気を呼び寄せる力がある。

そこで著者はこう問いかける。植物は二酸化炭素を吸収することができるが、もっと重要なのは大気を冷却する森林の機能ではないのか。木材を伐採し、重機で地面を踏み固めると、そうした効果が失われてしまう。本書のテーマはここで気候変動に及ぶ。

では林業はどうあるべきなのか。本書は人類が今後も木材を使い続ける事実を認めつつ、貴重な資源をより大切に扱ってほしいと説く。そのため伐採を課税対象にし、伐採をやめた森林所有者には補償金を払うことを提起する。賛否を伴うアイデアだろう。だが木材の供給源以上の役割が森林にあるとの指摘には、耳を傾けるべき価値があると思う。



読まれています 三省堂書店農林水産省売店における農林水産関連書籍 売り上げ上位10冊 (2025年1月1日~1月31日)

タイトル	著者	出版社	税込価格
1 図解 知識ゼロからの食料安全保障入門	平澤明彦、阮 蔚、小針 美和/著	家の光協会	1,980円
2 食料安全保障の研究 襲い来る食料途絶にどう備えるか	山下 一仁/著	日本経済新聞出版	2,750円
3 季刊農業と経済2024年秋号(特集:本気の有機農業「25%」実現にむけて一思考、技術、システム転換)	秋津 元輝、松平 尚也、宮浦 理恵、中村 貴子/編著	英明企画編集	1,870円
4 国会要覧 第79版	国政情報センター	国政情報センター	3,465円
5 農林水産省名鑑 2025年版	時評社	時評社	4,730円
6 水田環境の保全と再生 応用生態工学会テキスト	田和 康太、永山 滋也/編	技報堂出版	3,850円
7 日本林業は世界で勝てる!	山田 壽夫/著	日本林業調査会	3,300円
8 日本の農業 第265・266集 米政策 過去・現在・未来-歴史に学び将来を展望する-	針原 寿朗/著	農政調査委員会	2,640円
9 日本企業が成功するための米国農産ビジネスのすべて 商流の構築からブランディングまで	石塚 弘記、關 優作、田中 健太郎/著	翔泳社	2,860円
10 世界の食料安全保障 わが国の食料と農業を取り巻く国際環境	板垣 啓四郎/著	筑波書房	2,750円